



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

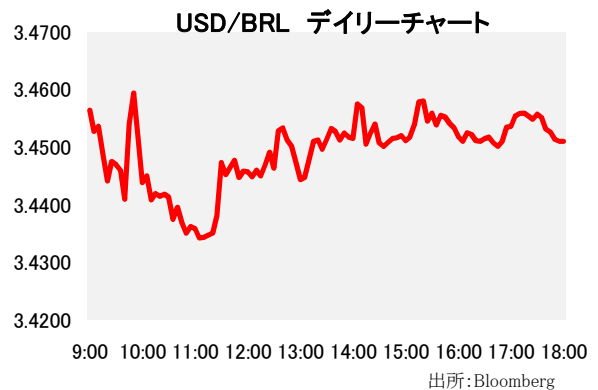
## 1. マーケット・レート

			7月28日	7月29日	7月30日	7月31日	8月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3560	3.3310	3.3710	3.4210	3.4510	+0.0300
	BRL/JPY	Spot	36.81	37.21	36.82	36.21	35.94	-0.27
	EUR/USD	Spot	1.1060	1.0985	1.0933	1.0984	1.0952	-0.0032
	USD/JPY	Spot	123.57	123.96	124.14	123.89	124.03	+0.14
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.306	14.307	14.164	14.183	14.247	+0.064
	Future	1Year(p.a.)	14.241	14.267	13.940	13.951	14.082	+0.131
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	1.761	1.765	1.770	1.847	1.946	+0.099
		1Year(p.a.)	2.464	2.439	2.390	2.448	2.587	+0.139
株式	Bovespa指数		49,602	50,245	49,897	50,865	50,138	-727
CDS	CDS Brazil 5y		291.00	284.31	287.13	292.00	300.95	+8.94
商品	CRB指数		204.391	205.486	204.717	202.572	199.303	-3.27

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

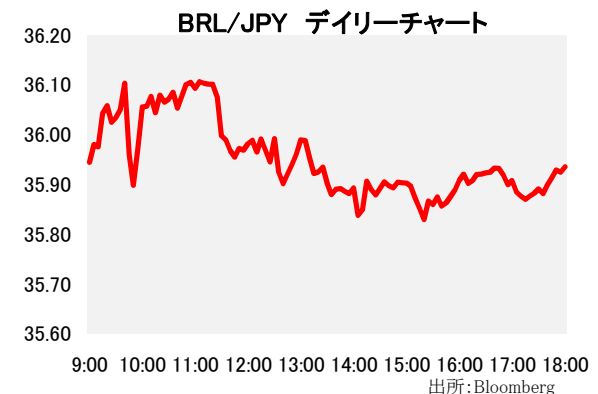
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.54%	0.53%	0.61%
(米)個人所得	0.3%	0.4%	0.4%
マーケット・ブラジルPMI製造業	--	47.2	46.5
(米)マーケット・製造業PMI	53.8	53.8	53.8
(米)ISM製造業景況指数	53.5	52.7	53.5
貿易収支(月次)	\$2300M	\$2379M	\$4527M
総輸出	\$18750M	\$18526M	\$19628M
総輸入	\$16308M	\$16147M	\$15101M



## 3. 要人コメント

デルフィン伯前財務相	ルセフ大統領は財政調整の修正を確実にし、経済への信頼を回復させるために、「大がかりな」プログラムを議会に対して提示しなければならない。
------------	---



## 4. トピックス

- 本日のレアルは週末に発表された中国の景況指数が市場予想よりも弱かったことを受けて、小幅ながら上海株式が3日続落となったことを背景に、先週末の引け値からレアル安方向に窓を開けて3.4400で寄り付いた。オープン直後からレアルの買い戻しが優勢だったが、発表された米6月個人所得が市場予想よりやや強かったことを受けてにわかにドル買いとなり、レアルは本日の安値となる3.4600をつけた。しかし、ドル買い一巡後、レアルは反発し3.43台を回復。米7月製造業景況指数の悪化を受けてドルが売られると、レアルは本日の高値となる3.4320を示現した。しかし、原油価格や株式の軟調を受けてレアルは反落し、結局3.4510でクローズした。
- 本日発表された伯中銀によるアナリスト予想調査では、2015年のGDP成長率は3週連続で下方修正され、-1.76%から-1.80%に引き下げられた。インフレ率は16週間で上方修正され、9.23%から9.25%へ引き上げられた。2016年分の予想はいずれも先週から横ばいで、経済成長率が+0.20%、インフレ率が5.4%だった。2015年末の為替レート予想はレアル安方向に修正され3.35となった。
- 中国の景況指数悪化とイランの増産見通しを受けて、供給過剰への懸念から原油先物相場は大幅続落した。WTI9月限は約4ヶ月半ぶりに1バレル46ドルを割り込み、45ドル台前半まで下落した。ボエスバ指数も下落し前営業日比-1.4%で引けている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとは思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。